

平成22年度決算報告

一般会計

歳入

歳入決算額の主な増減内容として、町税では軽自動車税、町たばこ税が増加したものの個人町民税の大幅な減収により9千499万4千円、9・1割の減、固定資産税が1千395万7千円、1・0割の減となり、全体で1億22万3千円、3・7割の減となりました。

その他の収入項目では、地方譲与税が236万4千円、5・5割の減、自動車取得税交付金が410万9千円、16・9割の減、地方特例交付金は特別交付金の廃止に伴い135万5千円、3・5割の減、地方交付税は普通交付税が交付されたことにより3億1千85万5千円、545・0割の増となりました。

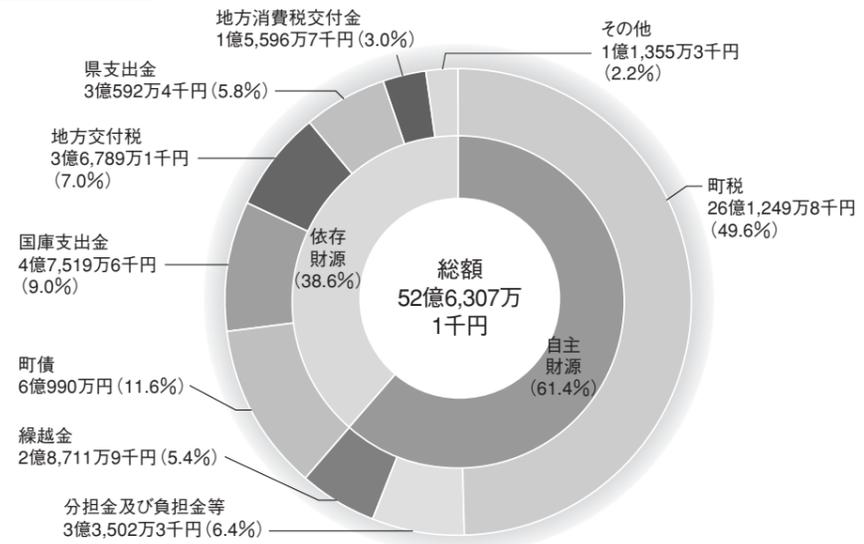
また、国庫支出金が7億8千565万5千円、62・3割の減、町債が10億7千960万円、63・9割の減、繰入金金が7億8千241万5千円、86・4割の減となりましたが、これらは、前年度に比べて開成南小学校建設に伴いそれぞれ大幅な増額となっていたことによるものです。

普通交付税は、平成19年度から21年度までは不交付団体でしたが、基準財政収入額が基準財政需要額を下回ったため（単年度における財政力指数が1・0を下回ったため）、平成22年度は交付団体となりました。

※1 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合算額のこと。

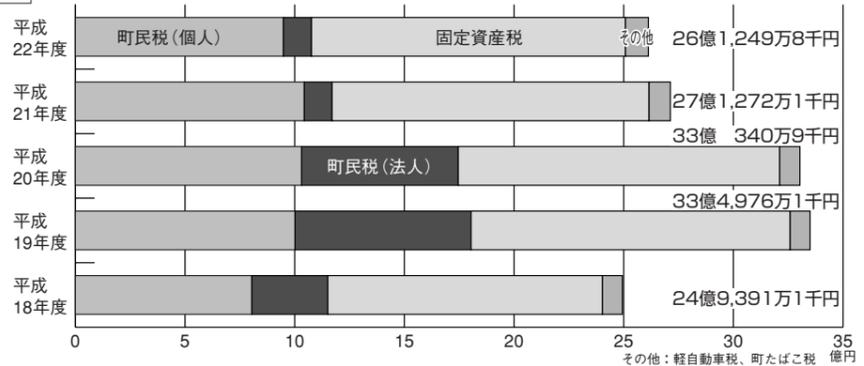
※2 行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた一般財源の額

一般会計歳入内訳 ※地方財政状況調査を基に作成



※「分担金及び負担金等」とは、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・諸収入です。
 ※「その他」とは、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金です。

町税の推移



決算は、私たち町民が納めた税金などが、どのように使われたかを示すものです。大切な税金がどのように使われて、町の財政の状況はどうなっているのか、平成22年度の決算からその概要をお知らせします。

問 財務課 ☎84-0322

歳出

歳出決算額の主な増減内容としては、性質別では投資的経費が19億6千560万5千円、77・1割の減、款別では教育費が22億4千686万円、79・9割の減となりましたが、これらは前年度において開成南小学校建設に伴いそれぞれ大幅な増額となっていたことによるものです。

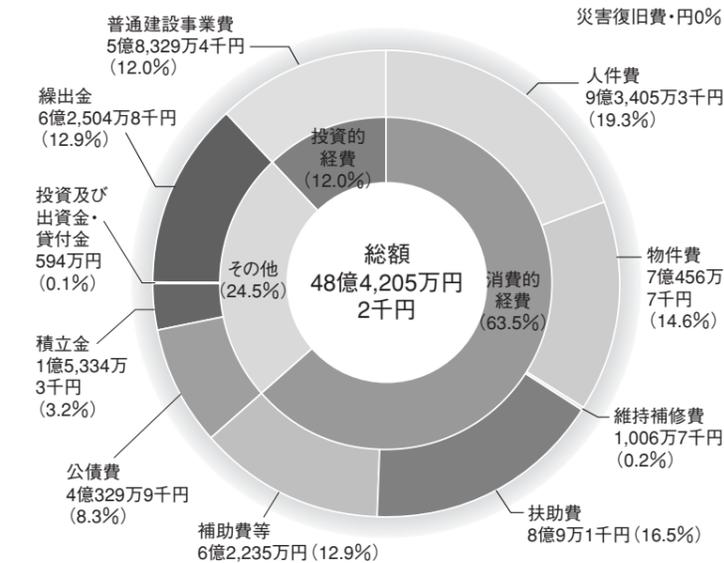
人件費は、職員給については期末勤手当及び地域手当の削減などにより、2千582万1千円の減となりましたが、勧奨退職に伴う退職手当組合特別負担金等の増、国勢調査の実施に伴う調査員報酬等の増などにより、全体として203万6千円、0・2割の増となりました。

物件費は、備品購入費7千116万8千円の減などにより、総額6千486万3千円、7・6割の減となりましたが、こちらも前年度において開成南小学校備品購入費が計上されていたことによるものです。

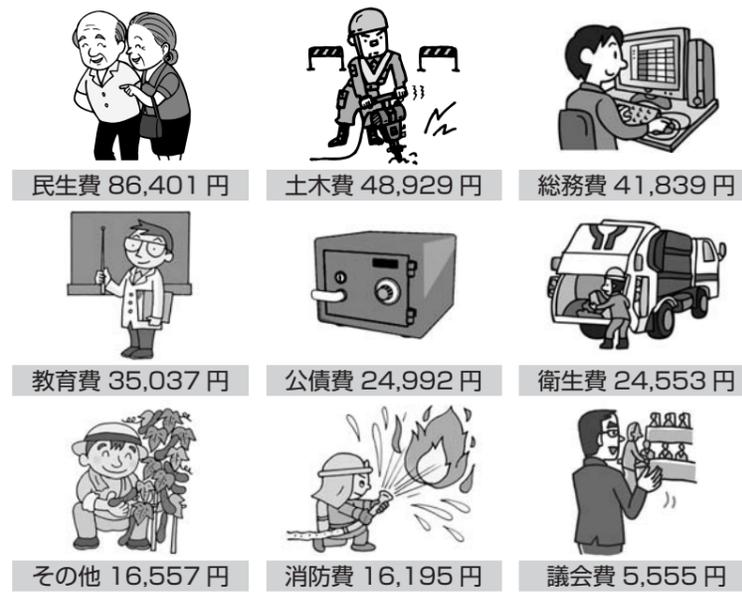
扶助費は、新たに創設された子ども手当の3億1千519万8千円増、小児医療費助成事業費の497万3千円増、入所児童数の増による保育所入所児童委託費の238万1千円増など、2億3千932万2千円、42・7割の増となりました。

補助費は、6億5千520万1千円、51・3割の減となりましたが、これは前年度に町内大手企業に対する法人町民税還付金、定額給付金などが計上されていたことによるものです。

一般会計歳出内訳(性質別) ※地方財政状況調査を基に作成



町民一人あたりに使われたお金 計300,059円



※その他は、農林水産業費・商工費・諸支出金・災害復旧費 ※人口は平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口16,137人で換算

用語解説

歳入

- 自主財源 町税や使用料、手数料、財産収入など直接町に入ってくるお金です。
- 依存財源 国や県の法令等によって定められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金です。
- 地方交付税 国の基準に基づく行政サービスを行う場合の不足費用について、国が地方公共団体へ交付するお金です。
- 国庫支出金 国が指定する特定の事業に対して、国が負担や補助をするお金です。
- 県支出金 国や県が指定する特定の事業に対して、県が負担や補助をするお金です。
- 地方消費税交付金 消費税5%のうち1%が地方消費税で町の人口や事業所従業員数などを基に配分されます。

歳出

- 人件費 町長や町職員の給料、町議会議員や委員会委員の報酬です。
- 物件費 消耗品の購入費、通信費や公共施設の管理費などの経費です。
- 維持補修費 施設等の維持管理に必要な経費です。
- 扶助費 高齢者や乳幼児等の医療費助成や、児童手当の給付などの社会保障に必要な経費です。
- 補助費等 足柄西部清掃組合、足柄消防組合などへの負担金や各種団体への補助金です。
- 公債費 町債(町の借金)と一時借入金の元金と子の返済金です。
- 普通建設事業費 道路や公園、学校などの公共施設を建設する経費です。